

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
62231	選手会補助事業	産業経済部	競輪事務所	2
62231	競輪施設等改善事業基金積立事業	産業経済部	競輪事務所	3
62231	選手賞典事業	産業経済部	競輪事務所	4
62231	選手管理事業	産業経済部	競輪事務所	5
62231	場内警備事業	産業経済部	競輪事務所	6
62231	競輪広告事業	産業経済部	競輪事務所	7
62231	ファンサービス事業	産業経済部	競輪事務所	8
62231	従事員共済会運営事業	産業経済部	競輪事務所	9
62231	従事員等福利厚生事業	産業経済部	競輪事務所	10
62231	施設維持管理事業	産業経済部	競輪事務所	11
62231	機器等管理事業	産業経済部	競輪事務所	12
62231	場外開催事業	産業経済部	競輪事務所	13
62231	全国競輪施行者協議会事業	産業経済部	競輪事務所	14
62231	払戻金事業	産業経済部	競輪事務所	15
62231	JKA委託事業	産業経済部	競輪事務所	16
62231	JKA交付金事業	産業経済部	競輪事務所	17
62231	地方公共団体金融機構納付金事業	産業経済部	競輪事務所	18

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	選手会補助事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	松山市補助金交付規則				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	・地元選手会やアマチュア育成等に補助金を交付し、選手のレベルアップを図ることで、競輪事業の活性化とそれに伴う車券売上の増収につなげることを目的とする。 ・地元選手が活躍することで、売り上げ増加が期待できるため、選手の育成等にかかる経費を補助することとなった。						
対象・内容	対象：一般社団法人 日本競輪選手会 四国地区本部 一般社団法人 日本競輪選手会 愛媛支部 全日本プロ自転車競技大会への四国地区選手の派遣及び同大会への四国地区の出場選手を選考する地区大会や愛媛支部の記録会に対する補助金を支出 愛媛支部所属選手及びプロを目指すアマチュアの強化訓練に対する補助金を支出						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	事務局費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	競輪選手技能強化訓練に対する補助金		1,200
予算 (千円)	事業費計	1,940	1,940	1,940			支部プロ自転車競技記録会に対する補助金		320
	国費・県費						四国地区プロ自転車競技大会に対する補助金		200
	市債								
	その他	1,940	1,940	1,940					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	1,810	1,810			主な 取組 内容 【R4】	全プロ競技大会への選手の派遣や、地区大会や愛媛支部の記録会への補助の他、愛媛支部所属選手やプロを目指すアマチュアの強化訓練への年間を通じた活動への補助を行い、上位級班選手やプロテストに合格するアマチュア選手の増加を図る。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,810	1,810						
	一般財源								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	競技・訓練等の延参加数		目標	273	621	621	621	選手のプロ意識の高さにより概ね達成できた。	
			実績	258	611				
	単年で増	人	達成率	94.5%	98.4%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新型コロナウイルス感染症拡大によって全プロ自転車競技大会が中止になったため一部成果が上がらなかった。							
課題	選手のレベルアップによる売上の向上					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	選手のレベルアップに継続して支援するため

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事務グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	競輪施設等改善事業基金積立事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する						
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	松山市競輪施設等改善事業基金条例				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	平成17年に運用を開始した当施設の健全な運営のため、今後見込まれる施設等の更新に必要な財源を確保する。						
対象・内容	多目的競技場の施設等の更新に必要な財源を確保するため、平成25年に「松山市競輪施設等改善基金条例」を設置し、収益から可能な金額を同基金に積み立てる。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	事務局費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	競輪施設等改善事業基金 積立金		1,250,538
予算 (千円)	事業費計	200,300	300,300	400,300					
	国費・県費								
	市債								
	その他	200,300	300,300	400,300					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	910,313	1,250,538			主な取組 内容 【R4】	今後必要とされる施設等の更新費用や時期について、施設更新計画に基づき、積立金額を算定した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	910,313	1,250,538						
	一般財源								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	ミッドナイト競輪を中心にインターネット投票の車券発売金が増加した。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	競輪施設等改善事業基金 への積立		目標	200,300	300,300	400,300	400,300	ミッドナイト競輪を中心にインターネット投票の車券発売金の増加のため。	
			実績	910,313	1,250,538				
	単年で増	千円	達成率	454.4%	416.4%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設更新計画の予定を上回る積立金となったため。							
課題	必要な時に基金が不足しないよう経営の効率化による収益の確保と、更新計画の見直し、ファン確保への取り組みを継続。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	競輪事業を円滑に開催するために必要不可欠であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	選手賞典事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	松山市自転車競走賞金支給及び疾病傷害治療規則				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	競輪事業の運営を円滑に推進するため、参加選手に賞金を支払うなど補完的な事業を行う。						
対象・内容	競輪開催時の参加選手、誘導選手、予備選手に賞金を支払う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	開催経費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	708,548	954,025	1,053,500	主な経費 (千円) 【R4 決算】	報償費	798,715		
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	708,548	954,025	1,053,500					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	614,763	798,721		主な取組 内容 【R4】	競輪開催における参加選手に賞金を支払う。			
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	614,763	798,721						
	一般財源								
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3	特記 事項				
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	選手賞金の適正交付節数		目標	39	24	21	21	開催中止や順延等の賞金が増える事案がなく、円滑に競輪開催が行えた。	
			実績	39	24				
	現状維持	節	達成率	100.0%	100.0%				
	—		目標	—	—	—	—	—	
			実績	—	—				
	現状維持	—	達成率	—	—				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	開催ごとに、選手賞金表に基づき、適切に賞金を支払った。							
課題	特になし。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	年度ごとに決定される選手賞金表に基づき支払い、競輪事業の運営を円滑に行うため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	選手管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営
62231						
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—
施策	効率的な行財政運営の推進					
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	自転車競技法施行規則第40条、競輪にかかる業務の方法に関する規定第156条第1項、松山市自転車競走賞金支給及び疾病障害治療規則、競輪の選手管理の要領			
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持					
目的・背景	競輪を開催するにあたって、上記根拠法令等により、医師及び開催指導員の配置が定められているため。出場選手の身体検査及び競輪開催中の落車等による選手の故障(ケガ)の応急治療の体制を整備する。松山競輪の開催が滞りなく運営できるように参加選手とJKA等関係者との調整や指導等を行う。					
対象・内容	出場選手の身体検査、健康管理、疾病治療及び早期適正治療並びに競輪開催中の落車等による選手の故障(ケガ)の応急治療のため、競輪開催中に従事する医師の配置及び謝礼の支払いを行う。競輪開催中の参加選手とJKA等関係者との調整や指導等を行う。					

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	開催経費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	医師等への報償費		11,923
予算 (千円)	事業費計	26,107	18,467	13,101			選手会への委託料		3,026
	国費・県費						分宿ホテルへの使用料及び賃借料		1,293
	市債								
	その他	26,107	18,467	13,101					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	24,492	16,559			主な 取組 内容 【R4】	・出走選手の身体検査、健康管理、疾病治療及び救急対応を適切に行った。 ・競輪開催が滞りなく運営できるように調整等を適切に行った。 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴い、競輪選手の分宿対応を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	24,492	16,559						
	一般財源								
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	医師及び開催指導員の 適正配置		目標	39	24	21	21	開催中止や順延等の事案がなく、円滑に競輪開催が行えた。	
			実績	39	24				
	現状維持	節	達成率	100.0%	100.0%				
成果 指標	—		目標	—	—	—	—	—	
			実績	—	—				
	現状維持	—	達成率	—	—				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	落車等による事故に対し、早急に対応でき、大事に至ることがなかった。 開催指導員の業務により、滞りなく競輪開催が運営できた。							
課題	モーニング、ナイター、ミッドナイトと様々な開催形態に勤務可能な医師の確保に苦慮している。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	競輪事業を開催するために必要不可欠な業務であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	場内警備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	自転車競技法第49条、松山市自転車競走実施条例7条				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	警備員を配置し、多目的競技場内外の秩序を維持し、競輪事業実施において、公正及び安全を確保する。 平成17年1月に策定した松山中央公園多目的競技場における松山競輪自営警備計画に基づき、競輪事業を実施するにあたり、競技場内外の秩序維持や競輪の公正及び安全の確保に散り組んでいる。						
対象・内容	多目的競技場の来場者に対する場内の秩序の維持や安全を確保するため、警備を警備会社に委託。また、園内道路の通行車両及び通行者に対する安全な交通誘導業務を警備会社に委託している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	開催経費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	委託料		140,895
予算 (千円)	事業費計	195,239	193,434	195,429					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	193,434	195,429					
	一般財源	195,239							
決算 (千円)	事業費計	105,621	140,895			主な 取組 内容 【R4】	松山中央公園多目的競技場内外及び二番町前売SC場内外の警備業務		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	105,621	140,895						
	一般財源								
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	適切な場内外の警備		目標	365	365	365	365	概ね適切に場内外の警備が行えた。
			実績	365	365			
	現状維持	日	達成率	100.0%	100.0%			
	—		目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—			
	現状維持	—	達成率	—	—			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	多目的競技場内において、トラブルを未然に防止し、松山中央公園園内道路において、事故等が起こらないよう適切な交通誘導に務めた。						
課題	多目的競技場内のトラブルを未然に防止することや、松山中央公園園内道路での、事故等が起こらないよう適切な交通誘導に務めることが課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	公正及び安全な競輪事業を実施するため。	

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	競輪広告事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—			
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	自転車競技法第55条の2				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	競輪開催を広く周知し、売上・集客率の向上を目指す。						
対象・内容	新規顧客獲得のためCS放送、ラジオ、新聞、インターネット等のあらゆるメディアを通して開催日程の周知など効果的な広告を実施する。初心者でもわかりやすい番組づくりのほか記念競輪開催時にはイベントを実施し、競輪の魅力を訴求し、来場者の増加を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	競輪事業特別	款	経緯輪費	項	開催費	目	開催経費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	250,995	273,586	214,967		主な経費(千円)【R4決算】	番組制作委託料		71,048
	国費・県費						スピードチャンネル放送料		46,910
	市債						開催パンフレット作製		4,149
	その他	250,995	273,586	214,967					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	182,744	195,784			主な取組内容【R4】	新聞広告等で開催日程、選手紹介などを周知。記念競輪開催時にはイベントを実施し、競輪の魅力に訴求し、来場者の増加を図る。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	182,744	195,784						
	一般財源								
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他	0.2	0.2	0.2					
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	パンフレット作製		目標	9	10	5	6	計画どおり実施した。	
			実績	9	10				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
活動指標	CS放送回数		目標	59	68	58	58	経費削減のため見直した。	
			実績	59	62				
	現状維持	日	達成率	100.0%	68.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	新聞、ラジオやインターネットでの開催告知や、CS放送による実況中継などを複合的に実施することにより、事業を計画通り遂行することができた。							
課題	近年、インターネット投票の利用者が増加しているため、web・SNS広告などのインターネット利用者を対象とした広告を利用し、競輪開催の周知及び魅力の発信により一層注力する必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	アフターコロナの状況を見極めながら新たな日常の先取りに対応する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	ファンサービス事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	自転車競技法第55条の2				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	来場者及びCS放送視聴者等に対し、粗品の配布や送付することで売上、来場者数の増加を図る。						
対象・内容	来場者促進を図るため、気軽に来場できる雰囲気演出するイルミネーション装飾や来場者やCS視聴者に対して粗品及びラッキーカードによるプレゼントの配布、競輪に関連する情報の提供など。						

2. 事業実施【Do】

		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	開催経費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度					
予算 (千円)	事業費計	124,696	117,208	69,507		主な経費(千円)【R4決算】	映像集配信ネットワーク利用料		22,227
	国費・県費						JPストリームオンデマンド制作等業務委託料		6,160
	市債								
	その他	124,696	117,208	69,507					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	51,872	52,547			主な取組内容【R4】	競輪開催時に配布するファンサービス品、グッズの作成、出走表の作成、ホームページの保守・運用、インターネット上でのレース映像配信サービスの実施など。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	51,872	52,547						
	一般財源								
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項	コロナ禍で送迎バスを廃止したため執行率が下がった。		
	その他	0.8	0.8	0.8					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	放送回数		目標	31	68	58	58	実況映像を場外売場等へ予定どおり配信し売上の増加につながった。	
			実績	31	68				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
活動指標	予想新聞情報提供		目標	19	22	17	21	インターネット上の情報としてファンに広く公開することでファンサービスの充実及び売上の増加につながった。	
			実績	19	22				
	現状維持	節	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コロナ禍で来場者を規制する、一方で車券のネット販売が好調だった							
課題	来場者の減少、新規の競輪ファンの獲得					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	アフターコロナの状況を見極めながら新たな日常の先取りに対応する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事務グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	従事員共済会運営事業	事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	5:補助金・負担金	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する						
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠 法令	松山競輪従事員共済会規約				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	競輪従事員の相互共済の充実を図る。						
対象・内容	競輪従事員共済会への負担金支出及び先進地視察研修事業への補助						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	開催経費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	松山競輪従事員共済会に 対する負担金		21
予算 (千円)	事業費計	1,434	1,232	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,434	1,232						
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	136	21			主な 取組 内容 【R4】	福利厚生事業を実施する松山競輪従事員 共済会へ負担金を支出。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	136	21						
	一般財源								
人役	正規職員	0.1	0.1			特記 事項	令和4年度末で廃止		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
			目標						
			実績						
				達成率					
			目標						
			実績						
				達成率					
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	福利厚生事業の実施により、従事員の勤労意欲の向上等を図ることができた。							
課題	令和4年度にて事業廃止。					今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	愛媛県市町村職員共済組合への加入により 給付内容が重複することから、令和4年9 月末にて共済会事業を廃止した。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事務グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	従事員等福利厚生事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—			
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	競輪事務所 被服支給規定				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	競輪事業を円滑に推進するため、競輪従事員が競輪開催時に着用する制服等を支給する。						
対象・内容	競輪従事員が競輪開催時に着用する制服等の支給。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	開催経費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	消耗品		678
予算 (千円)	事業費計	1,635	1,440	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,635	1,440						
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	1,340	678			主な 取組 内容 【R4】	競輪従事員が競輪開催時に着用する制服等の支給。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,340	678						
	一般財源								
人役	正規職員	0.1	0.1			特記 事項	令和5年度から開催総務事業に事業統合。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	制服購入数		目標	126	97	—	—	計画通り実施した。	
			実績	126	97				
	現状維持	枚	達成率	100.0%	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	従事員の制服等の購入により、競輪事業を円滑に推進することができた。							
課題	令和5年度から開催総務事業に事業を統合。					今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	令和5年度から開催総務事業に事業を統 合。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	施設維持管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	自転車競技法第3条・第49条、松山市自転車競走実施規則第24条				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	多目的競技場施設の維持管理において専門的な知識・技術が必要なものについては業務委託を行い、適切な管理を行うこと。						
対象・内容	【対象】多目的競技場施設 【事業内容】一般廃棄物処理、産業廃棄物処理業務を清掃業者へ委託し、各種施設・設備・機械保守点検業務を各種保守点検業者へ委託。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	開催経費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	委託料		138,185
予算 (千円)	事業費計	573,376	429,042	502,929			工事請負費	30,583	
	国費・県費								
	市債								
	その他	573,376	429,042	502,929					
一般財源					使用料及び賃借料	3,778			
決算 (千円)	事業費計	400,485	291,330			主な取組 内容 【R4】	施設の維持管理 ・一般廃棄物処理、産業廃棄物処理業務委託 ・各種施設・設備・機械保守点検業務委託 ・施設運転管理業務委託 ・清掃業務委託		
	国費・県費								
	市債								
	その他	400,485	291,330						
	一般財源								
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記 事項			
	その他								
	合計	0.9	0.9	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	維持管理関連委託 契約件数		目標	—	21	21	21	必要な契約を締結し、施設の維持管理を行 えた。	
			実績	—	21				
	現状維持	件	達成率	—	100.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	施設の維持管理を適切に行ったので、競輪開催業務に支障をきたさなかったから。							
課題	特になし。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	競輪事業を円滑に開催するために必要不 可欠な業務であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	機器等管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	自転車競技法第22条、松山市自転車競走実施規則第13・19条				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	自転車競技用関係機器及び関連機器の運用・保守を委託する等、開催業務の円滑化を図る。 競輪事業に必要な機器等の保守・点検業務のため、自転車競技法第11条に基づき、競輪の収益をもって、競輪事業に必要な機器の整備及び管理を行っている。						
対象・内容	全国の各競輪場が車券の発売業務、払戻業務及び付随する競輪関係業務を遂行するため導入している全国統一の情報処理システム「Next-VIS」の賃貸借。発払機、音声映像、ネットワーク機器などの賃貸借・運用・保守点検業務。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	事務局費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	TZS等運用及び保守点 検業務(場外分)		150,794
予算 (千円)	事業費計	444,354	430,409	383,241			音声映像等運用業務(場 外分)		43,625
	国費・県費						TZS等運用及び保守点 検業務(本場)		40,771
	市債								
	その他	444,354	430,409	383,241					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	312,289	364,347			主な 取組 内容 【R4】	中央集計センターの運営、決勝審判室の機 器の保守点検、投票所の運営管理、投票機 器の保守点検、以上のネットワーク管理 音声映像の運用、音声映像機器の保守点検		
	国費・県費								
	市債								
	その他	312,289	364,347						
	一般財源								
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記 事項			
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	故障や事故の回数		目標	0	0	0	0	審判系・投票系ネットワークの運用・保守・点検業務が完璧だったので、開催運営の支障となる故障及び事故が皆無であった。	
			実績	0	0				
	単年で減	回	達成率	100.0%	100.0%				
活動指標	機器等稼働日数		目標	340	340	340	340	開催運営の支障となる審判系・投票系ネットワークの故障及び事故が皆無であったため、機器等稼働日数を達成した。	
			実績	340	340				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	審判系・投票系ネットワークの運用・保守・点検業務が完璧であり、開催運営の支障となる故障及び事故が皆無であったため、目標の本場場外開催日数を達成した。							
課題	機器等の老朽化に伴う更新					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	松山市が自転車競技の施行権を保有し続けるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事務グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	場外開催事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令					
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	他の競輪場や場外車券売場に、松山市営競輪の臨時場外車券売場を設置してもらうことで、車券発売金の増加を図る。 以前から記念競輪等については、お互いに発売を行っていたが、近年は記念以外の開催も発売を積極的に行っており、特にナイター競輪開始からは、関東を中心に、ナイターを発売できる場外車券売場に発売を依頼している。☒						
対象・内容	対象:松山市外の競輪場の施行者・地元自治体および場外車券売場の設置会社・運営会社等 事業内容:車券売場を所管する施行者に発売を依頼し発売を承諾した施行者等と発売に関する協定を締結し、車券売場を賃借するとともに運営に係る業務等を委託する。協定に基づき、必要があれば開催に係る経費を資金前渡し、開催終了後には売上に応じた施設賃借料や業務委託料等を、車券発売を依頼した競輪施行者・場外車券売場の運営会社等に支出する。☒						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	自転車関係団体等交付金
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	委託料		3,756,339
予算 (千円)	事業費計	3,799,313	4,507,912	3,347,252			使用料及び賃借料	8,242	
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,799,313	4,507,912	3,347,252					
一般財源					負担金	460			
決算 (千円)	事業費計	3,343,114	3,765,041				主な取組 内容 【R4】	松山市営競輪に係る車券発売の依頼から、 経費の支出・精算までを行った。☒	
	国費・県費								
	市債								
	その他	3,343,114	3,765,041						
	一般財源								
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記 事項	特になし		
	その他	0.8	0.8	0.8					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	場外売場設置数		目標	804	1037	872	872	場外車券売場を目標通り設置した。	
			実績	804	1037				
	単年で増	箇所	達成率	—	129.0%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和4年度はGⅢグレードレースを2開催実施するなどにより、場外車券売場の設置増につながった。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	車券発売の増加に必要な不可欠な業務であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	全国競輪施行者協議会事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令					
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	全国の競輪施行者を会員とし、開催に関する施行者間の調整や、研究等を行っている全国競輪施行者協議会に対して、定額の分担金や競輪選手共済会への分担金、電話投票に係る分担金等を支出し、競輪の円滑な運営を図っている。 全国競輪施行者協議会の設立による。						
対象・内容	交付先:公益社団法人 全国競輪施行者協議会 公益社団法人 全国競輪施行者協議会の会則に基づき、1回次開催終了ごとに請求される分担金を支出している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	開催経費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	負担金		206,440
予算 (千円)	事業費計	409,262	290,876	195,105					
	国費・県費								
	市債								
	その他	409,262	290,876	195,105					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	326,144	206,440			主な取組 内容 【R4】	1回次開催ごとに、会則に基づき算出された分担金を、公益社団法人 全国競輪施行者協議会に支出☒		
	国費・県費								
	市債								
	その他	326,144	206,440						
	一般財源								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	特になし		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	全国競輪施行者協議会 分担金の適正執行		目標	13	14	13	13	松山市営競輪を計画通り開催した。	
			実績	13	14				
	単年で減	回	達成率	—	107.7%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	会則に基づく分担金であり、貢献度を図る事業と性格がことなるため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	競輪事業を円滑に開催するために必要不 可欠な業務であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	払戻金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	地方分権社会を推進する		—	—			
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	自転車競技法第12条				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	法令に基づき、当該レースの車券発売金の75%を車券購入者に払戻金として交付している。						
対象・内容	対象:車券購入者 事業内容:競輪開催終了後、発売金及び払戻金額が確定した段階で、会計上の処理として、払戻金事業から車券発売金へ、歳出から歳入への公金振替を行う。また、記念競輪等で、松山競輪及び他の場外車券売場で開催準備金が必要な場合、当該施行者の資金前渡担任者等に資金前渡を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	払戻金
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	償還金利子および割引料		22,389,999
予算 (千円)	事業費計	19,577,487	22,974,762	19,050,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他	19,577,487	22,974,762	19,050,000					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	19,145,847	22,389,999			主な取組 内容 【R4】	払戻金に係る会計システム上の処理の他、記念競輪等における場外発売施設への開催準備金の資金前渡を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	19,145,847	22,389,999						
	一般財源								
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項	特になし		
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	払戻回数		目標	19	22	21	21	松山市営競輪を計画通り開催し、払い戻しを行った。	
			実績	19	22				
	単年で増	回	達成率	—	115.8%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	車券購入の動機付けとなり、車券発売に貢献している。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	競輪事業を円滑に開催するために必要不可欠な業務であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	JKA委託事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する						
施策	効率的な行財政運営の推進		—	—	—	—	
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	自転車競技法第3条及び第40条☒				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	選手管理や自転車の検査、レースの審判、番組の編成等、競輪競技に関する事務を委託することにより、競輪事業の公正かつ円滑な運営を図り、競輪に対する信頼性を確保する。 昭和25年の競輪事業開始当初から、自転車競技法で競輪実施について所定の団体に委託することが規定されており、平成19年に各地区の自転車競技会が、日本自転車競技会に統合されたことから、平成20年度より、日本自転車競技会への委託事業となっている。その後、競輪団体の業務整理を図るため、平成26年に公益財団法人JKAに吸収合併された。						
対象・内容	競輪に出場する選手及び競輪に使用する自転車の競走前の検査、競輪の審判その他の競輪の競技に関する事務。 競輪1回次開催ごとに、売上に基づき委託契約で定められた算出方法により算出された委託料を公益社団法人JKAに支出している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	自転車関係団体交付金
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	委託料		287,929
予算 (千円)	事業費計	340,830	409,468	261,500					
	国費・県費								
	市債								
	その他	340,830	409,468	261,500					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	286,448	287,929			主な取組 内容 【R4】	出場選手の斡旋依頼、選手、自転車検査、選手管理、番組編成等を委託し、事業の公正かつ円滑な運営を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	286,448	287,929						
	一般財源								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	特になし		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	自転車競技の実施に伴う事務の適正執行		目標	13	14	13	13	松山市営競輪を計画通り開催した。	
			実績	13	14				
	単年で増	回	達成率	—	107.7%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	競技実施法人に事務委託することにより、競輪事業の公正かつ円滑な運営を図り、競技事業に対する信頼性を確保している。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	競輪事業を円滑に開催するために必要不可欠な業務であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	JKA交付金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	自転車競技法第16条 同施行規則第24条				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	競輪競技に関する業務を行う公益財団法人JKAに対して交付金を納付し、競輪の公正かつ円滑な実施を図るとともに、同法人による機械工業振興及び体育事業その他の公共の増進を目的とする事業への補助金の財源とされている。 以前は、日本自転車振興会交付金事業として、昭和32年に設立された前身組織である特殊法人日本自転車振興会に交付金を支出していたが、国の特殊法人改革に伴い、現在の組織が設立されたことによる。						
対象・内容	競輪1回次開催ごとに、売上にに基づき法定の方法で算出された交付金を支出している。 交付先:公益財団法人JKA						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	自転車関係団体等交付金
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	負担金及び交付金		620,920
予算 (千円)	事業費計	830,740	856,133	522,800					
	国費・県費								
	市債								
	その他	830,740	856,133	522,800					
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	525,536	620,920			主な 取組 内容 【R4】	1回次開催ごとに、売上に基づき算出された交付金を、公益財団法人JKAに支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	525,536	620,920						
	一般財源								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	特になし		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	競輪の公正かつ円滑な実施に供 する交付金の適正執行		目標	13	14	13	13	松山市営競輪を計画通り開催した。	
			実績	13	14				
	単年で増	回	達成率	—	107.7%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	法定の交付金であり、貢献度を図る業務とは性質が異なるため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	競輪事業を円滑に開催するために必要不 可欠な業務であるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	産業経済部	課等名	競輪事務所	担当G	事業グループ	連絡先	965-4322
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	地方公共団体金融機構納付金事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
62231							
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	地方分権社会を推進する		—	—	—	—	
施策	効率的な行財政運営の推進						
主な取組	健全な財政運営	根拠法令	地方財政法第32条の2 同施行令附則第2条				
取組みの柱	持続可能な財政運営の維持						
目的・背景	公営競技を行う地方公共団体は、地方公共団体金融機構に対して納付金を支出することが法律で定められているため、所定の算定方法により、納付金の支出を要する場合は支出を行う。 公営競技収益を等しく分配するための方策として、収益を納付金として納付し、その運用益を地方公営企業の金利引き下げに充てる目的で、昭和45年に制度が創設された。						
対象・内容	地方公共団体金融機構に対して法令に定められた納付金を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	競輪事業特別会計	款	競輪費	項	開催費	目	地方公共団体金融機構納付金
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	負担金及び交付金		0
予算 (千円)	事業費計	10,000	10,000	10,000					
	国費・県費								
	市債	10,000	10,000	10,000					
	その他								
一般財源									
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R4】	地方公共団体金融機構に対し、法令に定められた納付金を支出する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	0	0						
	一般財源								
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	令和3年度決算では、所定の算定方法により、納付金の支出を要しなかったため。		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	法令で定められる納付金の適正支出		目標	10000	1000	1000	1000	法定交付金の支出であるため、交付金の適正執行。	
			実績	0	0				
	現状維持	千円	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	法定の納付金であり、貢献度を図る性質の事業ではないため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	法律の定めによる。